

最近の雇用失業情勢について

いわき公共職業安定所長 奥 貫 秀 則

はじめに、一般社団法人雇用管理協会の八幡会長様をはじめ会員の皆様には、日頃より職業安定行政の業務運営にご理解とご協力を賜り厚く御礼を申し上げます。

いわき市においては、台風等による自然災害の発生、新型コロナウイルス感染症の感染に伴う社会活動や経済活動の制限、国内、諸外国を含めたサプライチェーンの分断による製造業や販売業への影響、原油高による石油やガソリンの高騰などにより、雇用失業情勢や労働市場の動きが展望しきれない状況が続いております。このような厳しい状況下において、事業活動の安定的運営や労働者の雇用維持にご尽力いただいております皆様には心より敬意を表する次第でございます。

さて、いわき地域における最近の雇用失業情勢ですが、令和3年12月の有効求人倍率は1.39倍となっており、福島県平均の1.35倍、全国平均の1.16倍を上回っております。

これをコロナ禍前の令和元年度平均（1.57倍）と比較しますと、0.22ポイントの低下、令和2年度平均（1.33倍）と比較しますと0.06ポイントの上昇となっております。その中で求人数・求職者数をみてみますと新規求人数（4月～12月）は対前年度同期比で3.2%の増加、新規求職数（同）は1.6%の増加とともに微増の状況となっております。

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、各種行動制限も段階的な緩和が実施されるなどの状況にありますが、コロナ禍において労働市場が鈍化した2年間となり求人・求職状

況はやや足踏み状態にあります。

また、新規求人数の産業別動向は、4月～12月の対前年度同期比で見ますと増加した産業として製造業が12.9%、飲食・宿泊が9.0%、サービスが8.4%、医療・福祉が8.1%、減少した産業として運輸業が▲10.8%、卸売・小売が▲7.2%、建設業が▲1.6%などとなっています。

新規求職者（常用）の態様別の比較（4月～12月の対前年度同期比）では在職者が10.0%の増加、自己都合離職者が7.3%の増加となっている反面、事業主都合離職者は▲0.9%の減少となっており、コロナ禍においても各企業が雇用維持に関する対応を図っていることがうかがえます。

なお、ハローワークでは、人材確保や労働者の職場定着のため「魅力ある職場づくり」に向けた取り組みを推進しており、長時間労働の削減や年次有給休暇取得促進などの「働き方改革」のほか、非正規労働者等の正社員化制度の導入、人材育成などをすすめていただくことにより、「魅力ある職場」を構築することで人材の確保と定着を図っていただきたいと考えております。

これらの取り組みを支援するための助成金制度（人材確保等支援助成金、キャリアアップ助成金等）もございますので各企業におかれましては人材確保等のツールとして有効活用を図っていただければと思います。

結びに一般社団法人雇用管理協会並びに会員の皆様の益々のご繁栄を心よりご祈念申し上げます。